

調 査・研 修 報 告 書 (議員用)

報告者：松本みのり

実施場所：全国市町村国際文化研修センター

実施日：2025.10.15-17

■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

地方財政制度の基本を改めて学び、今後の人口減少の中でも財政の健全性を保ちながら、安心な暮らしを守る住民サービスを維持、充実していくために、取り組むべきこと、意識すべき点についてのヒントを得る。

将来にわたって暮らしやすく、持続可能な町のあり方を財政面から担保し、支えていくための学びとする。

■参考とすべき事項

「財政健全化における川西市の取り組み」

＊自分のまちの実態をよく知る。 職員数、会計年度任用職員数、把握出来ているか？

川西市 一般会計、特別会計、企業会計 合わせて1,205人

会計年度任用職員（一般会計R6.4.1）1,516人

＊どんなまちにしたいか？から財政を考える。

＊市政の変遷を見える化し把握する。（国政、出来事、大規模事業、税収、交付税、基金、地方財残高、臨時財政残高、臨財除き残高。）

＊行政経営のマネジメント→アクセルとブレーキのバランス。ゆっくり踏んで激変緩和。

＊財政運営のウィークポイントにメスを入れる。

＊人件費 扶助費→国75% 市町村 25%

＊川西市では、4年前から職員を通年採用に変えた。

＊財政健全化条例 時代が変わり、市長が変わっても、自律的に財政運営ができるように市長の責務を明確にしたもの。

＊PDCAサイクル→成果がどうあがっているか？を見る。

＊事業コスト一覧 職員人件費→平均人件費で計算

＊毎年 市民実感調査を取っている。 @調査は抽出か？16歳以上から1000人抽出。

＊喜びを感じられて初めて経済対策になる。→簡単なのは水道料金値下げだが、実感を伴わない。

「地方財政の考え方」

＊現金給付など給付行政のやりすぎから、財政の厳しいところが増えている。

＊人口減少の一番の問題は、職員が確保出来ないなどの人繰り。

＊人口減少問題が一般会計以上に深刻な影響を与えるのは、上下水道、病院などの公営企業会計。

＊臨時交付金は無くなることを想定して事業を行わなければならない。

＊地方自治体の財源→国の予算課程と並行し策定される地方財政計画で総額が確保され、地方交付税を通じて衡平に配分される。

＊歳出に合わせて歳入を決めているのが地方財政計画。国が責任を持って手当する。

＊特別交付税の陳情は、今まで交付税措置されていないもので、特別交付税措置すべきものについて行う。

「地方自治体の財政状況はどのように見れば分かるのか？」

＊全体として、財政は良い状況だが、病院を持っている自治体は危ない。首長が全くコントロール出来ない。

＊財政状況の良し悪しと、行政サービスの良し悪しは別のこと。

＊財政状況が良い→基金が沢山ある。死金になっていることも。

＊基金→財政の余力

＊財政状況が悪いとは→基金が少ない。

＊公営企業会計も合わせてみる。

＊標準財政規模→自治体の一般財源としての収入額

＊過去の自分のまちの数値と比較する。

＊お金がある時にどのように使うかが肝。

「財政の視点から災害対応を考える」

＊災害の規模が大きくなるほど国費の割合が上がり、大規模では100%出る。

＊すでに財源措置がある事業を知っておくことで、自治体独自事業を柔軟に考えられる。

＊被災者支援をどこまでするか？

＊神社の鳥居をどうする？→

＊災害救助法が適用されない規模の災害が発生した場合は、市町村が市町村の費用負担で救助を行う。→あとで交付税措置。

＊災害発生時のゴミ処理負担にかかる費用は誰が負担？

→市町村が国補助1/2で実施。市町村負担分には特別交付税。

＊災害弔慰金→あくまで見舞金で、生活再建には届かない。

＊1998年被災者生活再建支援法でやっと手当出来るようになった。

＊不公平感をどれだけ減らして支援できるか？の視点

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

＊どのような町を作りたいかを話し合い、目指すべき状態を意識した上で、財政について考える機会を持つ。

＊お金がある時に、何に力を入れるか？を語り合う。

＊事業コストは職員人件費を含めたもので捉え、費用対効果、成果がどのように上がっているかを検証し、次につなげられるようにする。

＊決算分析に力を入れ、そこから行政サービス評価、次の予算へと連動させる。

＊経済対策は、実際の還元額以上に、市民の実感を伴いやすいものであるかが重要であることを頭に入れて計画する。

＊一般会計以上に人口減の影響を受けやすい、公営企業会計の見通しや推移を注視する。特に病院事業。

＊財政状況と行政サービスの質のバランスが取れるよう意識し、行政運営のアクセルとブレーキを調整する。

＊基金の適正額の目安を決め、そこからかけ離れないようにする。

＊他の市町の数値と比較するよりも、過去の自分の町の数値との比較から見えるものを大事にする。

＊災害時に財源措置のある事業を、議員もあらかじめ知っておく。

